

### 3 財政運営目標について

今回試算した今後10年間の財政見通しを基に、「いいだ未来デザイン2028」の最終年度（令和10年度）末における財政運営目標を設定します。

リニア関連事業等の大規模事業を実施しつつ、財政の健全運営のために達成すべき目標として「基金残高」及び「地方債残高」について目標値を設定します。更にこれらの目標を達成するため、財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標（実質公債費比率、将来負担比率）についても留意していきます。なお「いいだ未来デザイン2028 後期計画」策定時には、財政運営目標の再設定を行う予定です。

#### 1 目標設定の年度（時点）

「いいだ未来デザイン2028」の最終年度（令和10年度）末とします。

#### 2 財政運営目標

- (1) **財政調整目的基金**（財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金）の残高を **27億円程度**（標準財政規模の10%）**確保**します。
- (2) **一般会計地方債**（臨時財政対策債を除く）を **300億円以内に抑制**します。

上記2つの目標を達成するために、次の財政の健全性を示す財政健全化判断比率の指標についても留意していきます。

- ・ **実質公債費比率を15%未満に抑制する。**（※1）
- ・ **将来負担比率を100%未満に抑制する。**（※2）

※1 **実質公債費比率**とは、市のすべての事業に係る1年間の借金返済に使ったお金が、市税等の標準的な1年間の収入に対しどの程度占めるかを示す割合のことです。18%を超えると地方債の発行が現在の届出制から許可制に移行するため、この数値に近づかないよう留意していきます。

※2 **将来負担比率**とは、市がこの先負担しなければならない借金等のお金が、市税等の標準的な1年間の収入に対しどの程度占めるかを示す割合のことで、将来の財政を圧迫する可能性を示す指標です。350%を超えると早期健全化段階（黄色信号）となりますが、全国の市区町村のほとんどが100%未満となっており、当市も100%未満に抑制するよう留意していきます。